2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名	玉井商船株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9127	URL	https://www.tamaship.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	清崎　哲也
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	池埜　大輔　(TEL) 03-5439-0260
半期報告書提出予定日	2026年11月４日	配当支払開始予定日	2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,869	16.0	654	424.5	659	—	440	525.1
2026年３月期中間期	2,473	△11.0	124	—	47	—	70	—

（注）包括利益　2027年３月期中間期　498百万円（ 213.2%）　2026年３月期中間期　159百万円（ —%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	287.93	—
2026年３月期中間期	36.51	—

（注）2026年３月期中間期の数値は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及後の数値に変更しております。また対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,409	8,288	66.4
2026年３月期	12,266	7,982	64.7

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　8,241百万円　2026年３月期　7,935百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	—	—	125	125
2027年３月期	—	40			
2027年３月期(予想)			—	70	110

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	11.3	820	19.7	840	25.4	560	△30.1	366.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は９ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,932,000株	2026年３月期	1,932,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	402,030株	2026年３月期	402,030株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,529,970株	2026年３月期中間期	1,930,140株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

会計方針の変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値及び増減は、遡及修正後の数値を適用しております。詳細は９～10ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）及び（セグメント情報）」をご覧ください。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え、中東情勢の緊張が継続し、原油価格は高止まりの状態が続きました。ホルムズ海峡封鎖による物流混乱は徐々に解消の兆しが見られたものの、地政学リスクは依然として最大の経済リスクであり、先行きは不透明な状況が続いています。
米国では、AI投資が引き続き堅調に推移した一方、関税政策の影響による物価上昇が続き、個人消費の伸びは鈍化傾向が継続しました。中国では、対米輸出が底を打ち外需が景気を下支えしましが、一方、不動産不況の長期化に伴う内需の弱さには改善がみられず、景気回復には力強さを欠く状況が続いています。
日本経済は、雇用・所得環境の改善とインバウンド需要が景気を支え、緩やかな回復基調が継続しましたが、中東情勢の影響による原油価格の高止まりやナフサ等の供給不安は、景気の懸念材料となっています。

2026年７～９月期の外航ドライバルク船市況は太平洋を中心にさらに上昇しました。その要因はマイナー貨物では堅調な荷動きを維持し、マイナー貨物の最近荷動きが増えた国の揚げ地において滞船が増え東アフリカでは１ヶ月待たされる港もあり、太平洋における船舶の回転率が落ちることで供給がタイトになりました。また台風が多かったこともあり中国での滞船も7～9月にかけて大きく増加しました。中東、黒海からの輸出が滞っているなかで輸入ソースの多様化によりトンマイル効果もありました。

この結果、営業収益は2,869百万円（対前中間連結会計期間比395百万円、16.0％増）、営業利益は654百万円（同529百万円、424.5％増）、経常利益は659百万円（同612百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は440百万円（同370百万円、525.1％増）となりました。

今後の展望ですが、イランやウクライナでの紛争が終結しても、輸入ソースを多様化してリスクヘッジする動きのため、トレードパターンは従来の形には戻らないこと、エルニーニョの威力が増すとの見方が強い11月頃からのパナマ運河の渇水による航行制限などでトンマイルが大きく減少することは考えにくいことからマーケットは楽観的な見方が大勢を占めております。しかしながらインフレ、景気悪化による世界的な需要減退、来年も今年と同程度の新造船（約200隻）が予定されており、マーケットが良い限りはスクラップが進まないことを考慮するとマーケットが落ちることも考えられます。以上のような状況において、当連結会計年度も地政学的リスク及び環境変動に対応した航路選定・バラスト航海を最小限に抑える徹底した効率配船・海運市況変動リスクの低減に努め、新規契約に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図ってまいります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに一部支配船舶の短期貸船により、安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前中間連結会計期間に比べ貨物輸送から短期貸船の比率が増加し、マーケットが好水準で推移したのに加え、為替相場が円安で進行したため、2,274百万円（対前中間連結会計期間比351百万円、18.3％増）となりました。利益面は、支配船舶の増加により船費等の営業費用の増加はあったものの、運航費の減少などにより営業費用全体として減少し、843百万円の営業利益（同568百万円、206.6%増）となりました。

・内航海運業

定期用船１隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船２隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船舶管理業収益により安定収益を得ました。

営業収益は、内航貨物部門において一部運賃の値上げ及びバンカーサーチャージなどにより運賃が増加し、堅調に推移した船舶管理業によりその他海運業収益が増加した結果、539百万円（対前中間連結会計期間比49百万円、10.2％増）となりました。利益面は、船員費の増加や入渠工事などにより営業費用全体として増加し、営業利益62百万円（同△７百万円、10.1％減）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、55百万円(対前中間連結会計期間比△５百万円、9.7%減）、利益面は、子会社の事務所移転等の合理化により費用が減少した結果、営業利益は21百万円（同１百万円、7.8%増）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（273百万円）控除前のものです。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、12,409百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の増加などにより482百万円増加し、固定資産が減価償却などにより339百万円減少したことによるものです。負債は4,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に１年内返済長期借入金の減少などで66百万円減少し、固定負債が長期借入金の減少などで96百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益440百万円、剰余金の配当191百万円により株主資本の増加249百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加56百万円などにより、前連結会計年度末に比べ306百万円増加し、8,288百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動の結果得られた資金925百万円、投資活動の結果得られた資金8百万円、財務活動の結果使用した資金345百万円などを加減算した結果、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、2,115百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、925百万円（前中間連結会計期間比564百万円の収入増）です。これは、税金等調整前中間純利益659百万円に、減価償却費417百万円などの非資金費用の調整などがあり、その他資産の減少額152百万円、特別修繕引当金の増加額95百万円などの増加項目、棚卸資産の増加額129百万円、仕入債務の減少額50百万円、契約負債の減少額42百万円などの減少項目を加減算した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、8百万円（前中間連結会計期間は2,687百万円の支出）です。これは、定期預金の払戻による収入238百万円などの増加項目と定期預金の預入による支出229百万円などの減少項目を加減算した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、345百万円（前中間連結会計期間は655百万円の収入）です。これは、主に配当金の支払額189百万円や長期借入金の返済による支出156百万円などの結果によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月５日付当社「2027年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました2027年３月期通期の連結業績予想に変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,913	2,543,909
海運業未収金及び契約資産	199,734	136,293
貯蔵品	264,096	393,236
その他流動資産	248,036	96,143
流動資産合計	2,686,781	3,169,582
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	8,079,660	7,672,531
建物（純額）	149,088	145,130
器具及び備品（純額）	9,245	11,523
土地	167,363	167,363
その他有形固定資産（純額）	18,601	26,018
有形固定資産合計	8,423,959	8,022,566
無形固定資産	6,203	5,295
投資その他の資産		
投資有価証券	967,716	1,050,724
退職給付に係る資産	93,886	86,110
繰延税金資産	16,306	17,566
その他長期資産	71,274	57,985
投資その他の資産合計	1,149,184	1,212,388
固定資産合計	9,579,346	9,240,250
資産合計	12,266,128	12,409,833

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	169,496	118,932
1年内返済予定の長期借入金	412,549	358,978
未払法人税等	270,267	335,412
契約負債	131,032	88,774
賞与引当金	36,688	37,687
その他流動負債	80,558	94,519
流動負債合計	1,100,593	1,034,305
固定負債		
長期借入金	1,754,889	1,652,285
繰延税金負債	871,747	793,027
特別修繕引当金	348,016	443,603
退職給付に係る負債	86,008	74,935
資産除去債務	14,763	14,763
その他固定負債	107,976	107,976
固定負債合計	3,183,401	3,086,591
負債合計	4,283,994	4,120,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	373,529	373,529
利益剰余金	8,144,887	8,394,172
自己株式	△1,712,878	△1,712,878
株主資本合計	7,507,537	7,756,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,910	484,611
その他の包括利益累計額合計	427,910	484,611
非支配株主持分	46,685	47,502
純資産合計	7,982,133	8,288,936
負債純資産合計	12,266,128	12,409,833

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
海運業収益	2,412,732	2,813,957
海運業費用	2,060,324	1,902,241
海運業利益	352,407	911,716
その他事業収益	61,104	55,198
その他事業費用	21,597	24,671
その他事業利益	39,507	30,527
営業総利益	391,914	942,243
一般管理費	267,119	287,630
営業利益	124,795	654,613
営業外収益		
受取利息	3,533	8,249
受取配当金	22,508	23,281
燃料油売却益	5,088	42,398
その他営業外収益	1,287	1,073
営業外収益合計	32,418	75,003
営業外費用		
支払利息	12,487	23,178
為替差損	62,392	12,079
燃料油売却損	34,209	33,322
その他営業外費用	1,103	1,387
営業外費用合計	110,193	69,967
経常利益	47,020	659,648
特別利益		
投資有価証券売却益	51,106	―
特別利益合計	51,106	―
特別損失		
投資有価証券売却損	131	―
アドバイザリー費用	44,979	―
特別損失合計	45,111	―
税金等調整前中間純利益	53,015	659,648
法人税、住民税及び事業税	27,268	324,302
法人税等調整額	△45,448	△106,218
法人税等合計	△18,179	218,083
中間純利益	71,195	441,564
非支配株主に帰属する中間純利益	721	1,033
親会社株主に帰属する中間純利益	70,474	440,531

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	71,195	441,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,935	56,769
その他の包括利益合計	87,935	56,769
中間包括利益	159,131	498,334
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	157,384	497,231
非支配株主に係る中間包括利益	1,746	1,102

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	53,015	659,648
減価償却費	357,687	417,635
賞与引当金の増減額（△は減少）	△430	999
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,079	△3,296
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△20,654	95,587
受取利息及び受取配当金	△26,042	△31,531
支払利息	12,487	23,178
為替差損益（△は益）	51,841	9,590
投資有価証券売却損益（△は益）	△50,974	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,274	63,441
棚卸資産の増減額（△は増加）	64,401	△129,140
その他の資産の増減額（△は増加）	△50,075	152,656
仕入債務の増減額（△は減少）	62,570	△50,564
契約負債の増減額（△は減少）	△115,946	△42,258
その他の負債の増減額（△は減少）	21,916	16,226
その他	180	△3,550
小計	368,331	1,178,621
利息及び配当金の受取額	24,272	30,302
利息の支払額	△9,747	△22,653
法人税等の支払額	△22,160	△261,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,695	925,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△229,700
定期預金の払戻による収入	―	238,845
有形固定資産の取得による支出	△2,756,148	△14,365
投資有価証券の売却による収入	67,147	―
貸付金の回収による収入	1,600	11,675
その他	△92	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687,493	8,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	930,000	―
長期借入金の返済による支出	△119,800	△156,175
配当金の支払額	△153,523	△189,365
非支配株主への配当金の支払額	△58	△58
その他	△1,279	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	655,338	△345,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,841	△7,540
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,723,301	580,191
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,775	1,535,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,462,474	2,115,254

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

当社グループは、現在、2027年３月期を最終年度とする中期経営計画「STEP Forward 2026」を推進するとともに、次期中期経営計画の策定を進めております。その過程において、今後の船舶使用計画及び大規模修繕計画等を見直した結果、当中間連結会計期間より、以下のとおり特別修繕引当金の会計方針を変更することといたしました。

1. 外航船舶における特別修繕引当金の対象範囲変更

次期中期経営計画における船舶管理方針の策定に伴い、船舶の安全運航及び保守管理における中間検査の重要性が高まったと判断いたしました。これに基づき、従来は定期検査費用のみを対象としていた特別修繕引当金について、当連結会計年度より中間検査費用も対象に含める方針へと変更いたしました。

2. 内航船舶における特別修繕引当金の処理方法の変更

内航船舶における船舶安全法第５条に基づく定期検査費用については、従来、次回工事までの期間にわたり特別修繕引当金を計上する方法を採用しておりました。しかしながら、短サイクルかつ高頻度輸送という当社の事業特性、及び毎年の自主入渠の実態を総合的に勘案した結果、より実態に即した費用処理を行うため、当連結会計年度より、修繕実施時の費用として一括処理する方法へと変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の海運業費用は、70,266千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は67,455千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は187,828千円減少しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	1,922,923	489,808	―	2,412,732	―	2,412,732
その他の収益	―	―	61,104	61,104	―	61,104
外部顧客への営業収益	1,922,923	489,808	61,104	2,473,836	―	2,473,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,922,923	489,808	61,104	2,473,836	―	2,473,836
セグメント利益	275,176	70,012	20,157	365,346	△240,551	124,795

（注）1　セグメント利益の調整額△240,551千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,274,330	539,627	―	2,813,957	―	2,813,957
その他の収益	―	―	55,198	55,198	―	55,198
外部顧客への営業収益	2,274,330	539,627	55,198	2,869,156	―	2,869,156
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,274,330	539,627	55,198	2,869,156	―	2,869,156
セグメント利益	843,785	62,946	21,734	928,465	△273,852	654,613

（注）1　セグメント利益の調整額△273,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載の通り、当中間連結会計期間より特別修繕引当金の会計方針を見直したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の外航海運業セグメントのセグメント利益が59,471千円増加し、内航海運業セグメントのセグメント利益が10,795千円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象）
自己株式の消却
当社は、2026年11月４日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。

・自己株式の消却の内容
１．消却する株式の種類　普通株式
２．消却する株式の数　200,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合10.35％）
３．消却予定日　2026 年11月30日
４．消却後の発行済株式総数　1,732,000株